



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月11日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社
コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久田宗弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 熊谷寿人

TEL 03-5764-5214

定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	443,369	1.3	19,625	6.4	19,122	9.3	11,599	9.9
28年2月期	437,732	1.6	18,446	11.0	17,489	7.6	10,549	17.0

(注) 包括利益 29年2月期 12,697百万円 (28.7%) 28年2月期 9,869百万円 (0.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	84.31	73.29	6.8	5.0	4.5
28年2月期	75.83	73.70	6.6	4.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 513百万円 28年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	393,261	179,174	45.6	1,263.33
28年2月期	367,653	164,088	44.6	1,205.15

(参考) 自己資本 29年2月期 179,174百万円 28年2月期 164,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	21,367	△22,377	1,010	11,513
28年2月期	△3,909	△16,910	18,209	11,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	10.00	—	11.00	21.00	2,906	27.7	1.8
29年2月期	—	11.00	—	13.00	24.00	3,343	28.5	1.9
30年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		30.2	

(注) 29年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	239,400	3.9	13,600	5.3	13,200	8.1	8,400	14.2	59.23
通期	456,800	3.0	20,600	5.0	19,800	3.5	12,200	5.2	86.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) DCMくろがねや株式会社、除外 1 社 (社名)

(注) 詳細は、「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期	142,468,414 株	28年2月期	142,055,989 株
② 期末自己株式数	640,851 株	28年2月期	5,899,630 株
③ 期中平均株式数	137,577,131 株	28年2月期	139,130,575 株

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	50,826	3.1	7,589	35.3	7,488	32.2	7,297	24.9
28年2月期	49,306	9.6	5,611	△8.2	5,666	△11.3	5,842	△6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	52.99	46.06
28年2月期	41.99	40.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	270,315	155,541	57.5	1,091.78
28年2月期	265,788	145,273	54.7	1,066.96

(参考) 自己資本 29年2月期 155,541百万円 28年2月期 145,273百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 商品別売上状況	23
7. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、英国のEU離脱問題や中国を含む新興国の成長鈍化による景気下振れリスク等、先行きについては不透明な状況が続いております。

小売業界においては、消費者の節約志向等により個人消費の動向は不透明さを増し、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については26店舗、退店については9店舗を実施いたしました。また、ユニー(株)からホームセンター事業8店舗を譲り受けたことや、平成28年12月1日に(株)くろがねや(同日付けにてDCMくろがねや(株)に商号変更)を株式交換により完全子会社化したことにより、当連結会計年度末日現在の店舗数は656店舗(DCMカーマ167店舗、DCMダイキ158店舗、DCMホームマック277店舗、DCMサンワ33店舗、DCMくろがねや21店舗)となりました。

販売面においては、日用消耗品の販売が伸び悩みましたが、DCMサンワやDCMくろがねやの連結効果等もあり、売上高は増収となりました。また、DCMブランド商品について、チラシ掲載やテレビCM等販促強化に取り組んだ効果もあり、販売が好調に推移し、売上総利益は増益となりました。

また、(株)ケーヨーと平成29年1月に資本業務提携契約を締結し、同社を持分法適用関連会社といたしました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,433億6千9百万円(前期比101.3%)、営業利益は196億2千5百万円(前期比106.4%)、経常利益は191億2千2百万円(前期比109.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は115億9千9百万円(前期比109.9%)となりました。

なお、セグメントごとの業績については、19ページ「セグメント情報等」をご覧ください。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸・エクステリア部門

DCMブランドの除草剤やホースリールの販売は好調に推移しましたが、春秋の需要期に天候不順の影響があり、植物や園芸関連商品の販売は伸び悩みました。その結果、売上高は701億1千2百万円(前期比99.8%)となりました。

② ホームインブルーメント部門

熊本地震の影響等により、防災関連商品の販売が好調に推移しました。また、プロ専門店やDCMブランドの電動工具も好調に推移しました。その結果、売上高は838億1百万円(前期比103.0%)となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

レジャー用品については、売場提案を強化した効果もあり好調に推移しました。ペット用品については、ペットフードの販売は伸び悩みましたが、DCMブランドのペットシート等が販促効果もあり好調に推移しました。その結果、売上高は667億3千8百万円(前期比101.6%)となりました。

④ ハウスキーピング部門

熊本地震の影響により、飲料水や非常食の販売は伸長しましたが、日用消耗品の販売は低調に推移しました。その結果、売上高は1,120億6千5百万円(前期比98.2%)となりました。

⑤ ホームファニッシング部門

重点販売を行ったタオルやバスマットの販売は好調に推移しましたが、い草やこたつ布団等の季節商品や収納家具の販売が低調でした。その結果、売上高は320億3千7百万円(前期比96.3%)となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

掃除機等の家事家電や音響機器の販売は好調に推移しましたが、ガス器具や調理家電、照明器具の販売が低調でした。その結果、売上高は395億1千万円(前期比98.2%)となりました。

(次期の見通し)

次期の新規出店につきましては29店舗、退店につきましては7店舗を計画しております。これらの結果、平成30年2月期の通期連結業績予想につきましては、営業収益4,568億円、営業利益206億円、経常利益198億円、親会社株主に帰属する当期純利益122億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産残高は、新規出店やDCMくろがねや(株)が連結対象会社に加わったこと等により有形固定資産や商品在庫が増加いたしました。また、(株)ケーヨーを持分法適用関連会社化したこと等により投資有価証券が増加いたしましたので、資産合計は前連結会計年度末に比較して256億8百万円増加し、3,932億6千1百万円となりました。

負債残高は、借入金の増加やDCMくろがねや(株)が連結対象会社に加わったことによる負債の増加等により、負債合計は前連結会計年度末に比較して105億2千2百万円増加し、2,140億8千6百万円となりました。

純資産残高は、DCMくろがねや(株)の株式交換に伴う自己株式の減少や配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、純資産合計は前連結会計年度末に比較して150億8千6百万円増加し、1,791億7千4百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益179億9千9百万円、減価償却費115億8千3百万円、仕入債務の減少額34億3百万円、法人税等の支払額64億9千3百万円等により、213億6千7百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店等の有形固定資産の取得による支出152億7千4百万円、投資有価証券の取得による支出70億5千7百万円、敷金及び保証金の差入による支出13億8千万円及び回収による収入23億9千7百万円等により、223億7千7百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加額110億円、長期借入れによる収入140億円及び返済による支出202億9千4百万円、配当金支払いによる支出30億5千7百万円等により、10億1千万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、115億1千3百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	44.6	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	36.0
債務償還年数 (年)	—	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成28年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。安定配当をベースに1株当たり利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、創立10周年を記念して1株当たり1円の記念配当を実施させて頂くことといたしました。また、業績が堅調に推移していることから1株当たり1円の増配を実施させて頂き、期末配当は当初の11円から2円増配の13円とし、中間配当金（1株当たり11円）を含めた年間配当は1株当たり24円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましても、連結業績が堅調に推移すると予想されることから、1株当たり中間配当予想を当期実績より2円増配の13円とし、期末配当予想13円と合わせて年間配当予想を26円とすることといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう
なものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 出店に関するリスク

当社グループは、積極的な店舗展開を行い、ドミナント化を推進してまいりますが、経済的情勢の変動等により
出店用地の確保に時間を要する場合や、競合各社の出店等のさまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計
画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の出店及び増床に関しましては、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けてお
ります。「大規模小売店舗立地法」では、売場面積1,000㎡超の出店及び増床について、地元自治体への届出が義務
づけられており、駐車台数、交通渋滞、騒音、ごみ処理問題、環境問題等の規制が行われております。そのため、
出店までに要する期間が長期化し、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

② 天候について

当社グループは、あらかじめ天候を予測し年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬等の天候不順に
よる季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり
ます。

③ 売上高の変動について

当社グループは、複数の商品を取り扱っており、同業他社はもちろんのこと他業態とも競合し、ますます競争が
激しくなっております。そのような環境の中、お客さまに喜んでいただける店となるべく企業努力を続けてまいり
ますが、競合各社の出店あるいは関係法令の改正施行等による、お客さまの購買行動の変化等から、当社グループ
の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等について

当社グループが運営する店舗は、全て総合保険に加入しており、台風、火災、水害等による動産及び不動産の損
失補償がされておりますが、地震保険については補償内容及び保険料の関係から加入しておりません。このため、
大規模な地震による建物の倒壊等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ P B商品について

当社グループは、暮らしの必需品を中心とするDCMブランド商品の開発を積極的に行っております。P B商品
の一部は海外から供給されており、配送についての混乱等で商品の入手が不安定になった場合、また、消費者のニ
ーズにマッチした商品の開発ができなかった場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、新たに減損損失を認識すべ
き資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性がありま
す。

⑦ 為替相場の変動について

当社グループは外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減
少させるために為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なも
のであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性
があります。

⑧ 金利変動について

当社グループは、資金調達手段の多様化により財務環境の変動に柔軟に対応できる体制を整えておりますが、急
速かつ大幅な金利上昇があった場合、支払利息の増加等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可
能性があります。

⑨ 個人情報について

当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しており、個人情報の取り扱いについては社内規
程の整備や従業員教育等により、万全の体制をとっておりますが、不測の犯罪行為・事故等により個人情報が流出
した場合、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 企業買収及び事業等の譲受けについて

当社グループは、企業買収及び事業等の譲受け（以下「M&A」といいます。）を行う場合、対象会社に当社グ
ループの経営方針を理解していただくことが重要であると考えております。その上で、財務内容や不動産、雇用契
約関係等について、詳細にデューデリジェンスを行うことでリスク低減を図っております。しかしながら、M&A
を行った後で偶発債務や未認識の債務等が顕在化する可能性があります。また、当初想定していたシナジー効果が
得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

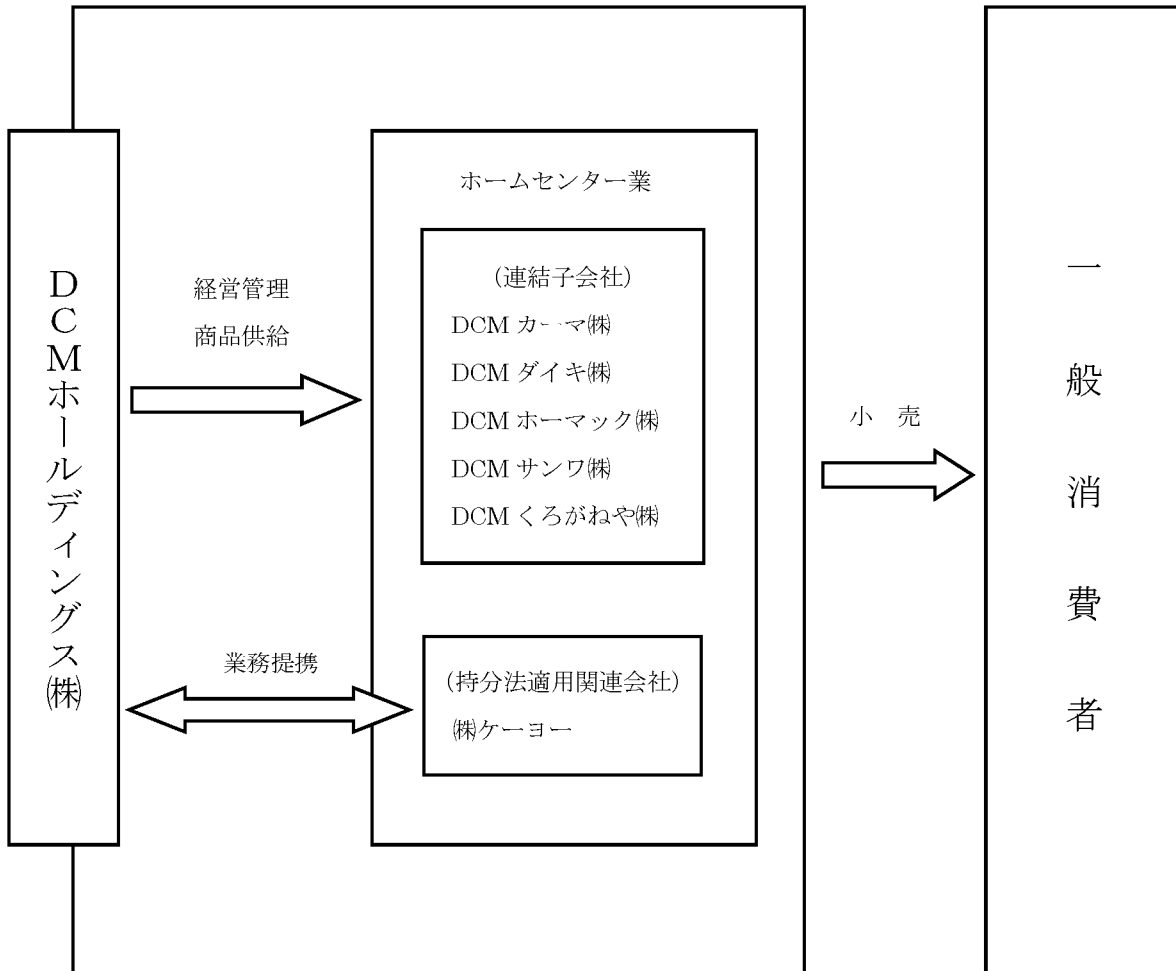
2. 企業集団の状況

当社グループは、主に当社と連結子会社10社、関連会社1社で構成されており、主にホームセンター事業を行っております。当社グループの主な事業内容と事業区分との位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な会社名	主な事業の内容
全社事業	DCMホールディングス(株)	経営管理等
ホームセンター事業	DCMカーマ(株)	ホームセンター業
	DCMダイキ(株)	ホームセンター業
	DCMホームマック(株)	ホームセンター業
	DCMサンワ(株)	ホームセンター業
	DCMくろがねや(株)	ホームセンター業
	(株)ケーヨー (注)	ホームセンター業

(注) 持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年9月1日、DCMカーマ(株)、DCMダイキ(株)、DCMホームマック(株)の三社の共同株式移転により設立された持株会社であります。当社グループは、その後においても株式取得および営業譲受によるM&Aを行うなど、積極的に営業基盤の拡充を図り、平成29年2月末日現在において37都道府県に656店舗を展開する国内最大のホームセンターグループであります。

社名にあるDCM(デマンド・チェーン・マネジメント)には、単なる流通業としての技術論ではなく、お客さまの需要や社会・経済の変化に、常に柔軟に対応することで永続的かつ自立的な“無限”の成長が可能となる、との思いが込められております。当社グループはDCMを実現することで社会的に必要とされ、人々に信頼され、永続するために、単なるホームセンターにとどまることなく、新しい価値を提供してまいります。

<社是>

奉仕・創造・団結

<経営理念>

自然や社会と共生する快適ライフを創造します。

DCMネットワークを構築し、高い生産性を実現します。

志を同じくする者が団結し、たくましい人間集団を築きます。

<経営方針>

Demand Chain Management

お客さま視点からの流通改革

<コーポレートスローガン>

Do Create Mystyle

くらしの夢をカタチに

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率5.0%、自己資本利益率(ROE)7.0%を中期経営計画の目標とし、収益性と資本効率を高めることに努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針とコーポレートスローガンの2つの“DCM”の実現に向け、環境の変化に柔軟に対応し、社会に望ましい仕組み、企業文化を創造することで、社会に不可欠な存在となることを目指してまいります。そのために、①商品開発の強化、「コト」を重視した商品提案力を向上し、「便利さ」「楽しさ」「価値ある商品」を提案し、お客さまから支持される「魅力ある店づくり」に取り組んでまいります。②経営統合、業務提携等により経営基盤を拡大し、グループシナジーの追求とお取引先様との新しい協業体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期経営戦略実現に向けて、以下の8つの重点施策に取り組んでまいります。

①商品改革

市場の動向、お客さまのニーズを把握するためのプロセスを強化し、お客さまの需要に基づく商品開発や需要創造に取り組んでまいります。

②既存店改革

店舗規模別に新しい商品カテゴリーや専門性を強化した売場を導入し、より目的来店性を高めた店舗づくりに取り組んでまいります。

③新規事業・新業態開発

300坪の小型ホームセンターとプロショップの積極展開のほか、収益の柱となる新しい事業・業態の開発に努めてまいります。

④カスタマーリレーションインフラ構築

SNS・IT・メディア等を活用した販促方法により、チラシ以外でのお客さまとの関係強化手法の構築に取り組んでまいります。

⑤物流・情報システム改革

効率的な物流ネットワークの再構築によるコスト低減、新たなグループイン企業が柔軟に対応可能なシステム構造改革に取り組んでまいります。

⑥ストアオペレーション改革

チェーンストアとして、効率的な店舗運営を追求してまいります。

⑦人事制度改革

社会環境の変化や多様化する従業員の価値観、働き方に対応した人事制度を構築してまいります。

⑧間接コスト改革

継続的なコスト削減、本社機能の見直しに取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,473	11,533
受取手形及び売掛金	4,633	4,542
リース投資資産	2,411	2,287
有価証券	59	—
商品	87,865	92,087
繰延税金資産	1,669	1,933
その他	5,959	6,794
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	114,073	119,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	189,651	209,653
減価償却累計額	△106,341	△119,583
建物及び構築物(純額)	83,309	90,070
土地	79,209	81,585
リース資産	13,404	14,138
減価償却累計額	△2,413	△3,191
リース資産(純額)	10,990	10,947
建設仮勘定	1,796	4,462
その他	31,608	34,982
減価償却累計額	△24,596	△27,415
その他(純額)	7,011	7,566
有形固定資産合計	182,318	194,633
無形固定資産		
のれん	1,668	1,989
借地権	6,300	6,356
ソフトウェア	3,439	3,754
その他	247	251
無形固定資産合計	11,656	12,351
投資その他の資産		
投資有価証券	10,467	18,368
敷金及び保証金	42,835	42,532
繰延税金資産	2,197	2,247
長期前払費用	2,943	2,808
その他	1,233	1,222
貸倒引当金	△72	△81
投資その他の資産合計	59,604	67,097
固定資産合計	253,579	274,082
資産合計	367,653	393,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,499	24,963
電子記録債務	—	16,497
短期借入金	35,570	47,720
1年内償還予定の社債	30	—
1年内返済予定の長期借入金	20,139	16,790
リース債務	484	559
未払法人税等	2,460	4,179
賞与引当金	2,318	2,647
役員賞与引当金	—	5
ポイント引当金	546	559
その他	11,972	13,163
流動負債合計	116,020	127,086
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	19,987
長期借入金	43,896	42,470
リース債務	12,072	12,240
繰延税金負債	950	1,085
再評価に係る繰延税金負債	159	147
役員退職慰労引当金	70	74
退職給付に係る負債	464	393
資産除去債務	1,752	1,747
長期預り金	5,063	5,547
その他	3,114	3,305
固定負債合計	87,543	86,999
負債合計	203,564	214,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,006
資本剰余金	44,276	45,101
利益剰余金	115,210	123,760
自己株式	△5,001	△386
株主資本合計	164,486	178,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,711	2,656
繰延ヘッジ損益	△146	△10
土地再評価差額金	△1,969	△1,969
退職給付に係る調整累計額	6	16
その他の包括利益累計額合計	△397	692
純資産合計	164,088	179,174
負債純資産合計	367,653	393,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	431,584	436,935
売上原価	296,075	295,216
売上総利益	135,509	141,718
営業収入		
不動産賃貸収入	6,147	6,434
営業総利益	141,656	148,152
販売費及び一般管理費	123,210	128,527
営業利益	18,446	19,625
営業外収益		
受取利息	239	224
受取配当金	196	215
為替差益	73	—
持分法による投資利益	—	513
その他	386	406
営業外収益合計	896	1,360
営業外費用		
支払利息	1,659	1,651
為替差損	—	145
その他	194	66
営業外費用合計	1,853	1,863
経常利益	17,489	19,122
特別利益		
固定資産売却益	65	76
投資有価証券売却益	—	95
受取補償金	—	64
その他	6	—
特別利益合計	72	237
特別損失		
固定資産除売却損	690	208
減損損失	449	689
災害による損失	—	289
その他	93	173
特別損失合計	1,233	1,360
税金等調整前当期純利益	16,327	17,999
法人税、住民税及び事業税	5,220	6,309
法人税等調整額	557	90
法人税等合計	5,778	6,399
当期純利益	10,549	11,599
親会社株主に帰属する当期純利益	10,549	11,599

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	10,549	11,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△553	944
繰延ヘッジ損益	△153	135
土地再評価差額金	19	7
退職給付に係る調整額	6	9
その他の包括利益合計	△680	1,098
包括利益	9,869	12,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,869	12,697
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	41,603	107,515	△2,390	156,728
当期変動額					
株式交換による増加		2,673		1,868	4,542
剰余金の配当			△2,768		△2,768
親会社株主に帰属する当期純利益			10,549		10,549
自己株式の取得				△5,002	△5,002
自己株式の処分				523	523
土地再評価差額金の取崩			60		60
その他			△146		△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,673	7,694	△2,610	7,758
当期末残高	10,000	44,276	115,210	△5,001	164,486

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,265	6	△1,928	—	343	157,071
当期変動額						
株式交換による増加						4,542
剰余金の配当						△2,768
親会社株主に帰属する当期純利益						10,549
自己株式の取得						△5,002
自己株式の処分						523
土地再評価差額金の取崩						60
その他						△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△553	△153	△41	6	△741	△741
当期変動額合計	△553	△153	△41	6	△741	7,016
当期末残高	1,711	△146	△1,969	6	△397	164,088

DCMホールディングス(株) (3050) 平成29年2月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	44,276	115,210	△5,001	164,486
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6	6			13
株式交換による増加		818		4,693	5,511
剰余金の配当			△3,058		△3,058
親会社株主に帰属する当期純利益			11,599		11,599
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			8		8
持分法の適用範囲の変動				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	825	8,549	4,615	13,995
当期末残高	10,006	45,101	123,760	△386	178,482

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,711	△146	△1,969	6	△397	164,088
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						13
株式交換による増加						5,511
剰余金の配当						△3,058
親会社株主に帰属する当期純利益						11,599
自己株式の取得						△3
土地再評価差額金の取崩						8
持分法の適用範囲の変動						△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	944	135	△0	9	1,090	1,090
当期変動額合計	944	135	△0	9	1,090	15,086
当期末残高	2,656	△10	△1,969	16	692	179,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,327	17,999
減価償却費	11,344	11,583
減損損失	449	689
のれん償却額	167	312
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110	329
受取利息及び受取配当金	△436	△439
支払利息	1,659	1,651
固定資産除売却損益(△は益)	624	131
災害損失	—	289
持分法による投資損益(△は益)	—	△513
売上債権の増減額(△は増加)	△197	239
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,310	△1,065
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,371	△3,403
その他	△4,676	171
小計	4,469	27,974
利息及び配当金の受取額	436	439
利息の支払額	△1,659	△1,647
法人税等の支払額	△8,337	△6,493
法人税等の還付額	1,181	1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,909	21,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,749	△15,274
有形固定資産の売却による収入	475	207
無形固定資産の取得による支出	△1,620	△1,557
敷金及び保証金の差入による支出	△2,156	△1,380
敷金及び保証金の回収による収入	2,297	2,397
投資有価証券の取得による支出	△22	△7,057
投資有価証券の売却による収入	10	675
貸付金の回収による収入	135	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,675	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	575	680
事業譲受による支出	—	△1,243
その他	△179	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,910	△22,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,020	11,000
長期借入れによる収入	20,000	14,000
長期借入金の返済による支出	△21,979	△20,294
新株予約権付社債の発行による収入	20,000	—
自己株式の取得による支出	△5,002	△3
配当金の支払額	△2,769	△3,057
その他	△58	△633
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,209	1,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,610	0
現金及び現金同等物の期首残高	14,123	11,513
現金及び現金同等物の期末残高	11,513	11,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

- ・DCMカーマ(株)
- ・DCMダイキ(株)
- ・DCMホームック(株)
- ・DCMサンワ(株)
- ・DCMくろがねや(株)

当連結会計年度より、DCMくろがねや(株)を株式交換により完全子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。また、DCMカーマ(株)において、ホダカ(株)を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 8社

主要な非連結子会社の名称

- ・(株)カーヤ
- ・(株)タパス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

- ・(株)ケーヨー

なお、(株)ケーヨーについては、平成29年1月の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 10社

主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称

- ・(株)カーヤ
- ・(株)タパス

持分法を適用しない関連会社の名称

- ・荒尾シティプラン(株)
- ・DCMアール(株)

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、DCMくろがねや(株)は決算日を2月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
商品：主として売価還元法による低価法
- ③ デリバティブ
時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、主に平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～60年 |
| その他 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金
顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

一部の連結子会社は、平成28年9月1日付にて退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、本移行に伴う影響額は特別損失として13百万円計上しております。

なお、当社及びその他の連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…買掛金、借入金

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、1年間から10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に金利部分のみ収益を計上する方法によっております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をDCMホームマック(株)、主に中部・北陸地区をDCMカーマ(株)、主に四国・近畿・中国・九州地区をDCMダイキ(株)が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「DCMカーマ」、「DCMダイキ」及び「DCMホームマック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、商品取引基本契約等による価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	132,995	100,676	189,503	14,557	437,732	—	437,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	6	48,284	48,295	△48,295	—
計	132,995	100,681	189,509	62,842	486,028	△48,295	437,732
セグメント利益	6,363	3,271	8,734	5,352	23,721	△5,275	18,446
セグメント資産	116,741	80,913	144,084	282,484	624,223	△256,570	367,653
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,610	2,007	4,614	1,112	11,344	—	11,344
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額(△)	155	—	△32	44	167	—	167
減損損失	118	156	174	—	449	—	449
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,106	2,068	8,438	1,416	18,030	—	18,030

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及びDCMサンワ(株)における取引等です。

なお、DCMサンワ(株)については、みなし取得日を平成27年8月31日としているため、当連結会計年度は平成27年9月1日から平成28年2月29日の損益計算書を連結しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,275百万円には、セグメント間取引消去△5,308百万円、その他32百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△256,570百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△139,155百万円、セグメント間の債権債務の消去△117,420百万円、その他6百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

DCMホールディングス(株) (3050) 平成29年2月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	131,341	95,709	186,584	29,734	443,369	—	443,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	5	6	49,422	49,507	△49,507	—
計	131,413	95,714	186,591	79,157	492,876	△49,507	443,369
セグメント利益	6,512	3,737	9,355	7,117	26,722	△7,096	19,625
セグメント資産	119,947	82,908	145,982	299,350	648,188	△254,927	393,261
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,594	1,920	4,456	1,612	11,583	—	11,583
のれん償却額	242	—	—	70	312	—	312
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	—	513	513	—	513
減損損失	351	49	261	27	689	—	689
持分法適用会社への 投資額	—	—	178	7,491	7,669	—	7,669
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,829	4,597	6,846	2,743	19,016	—	19,016

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及びDCMサンワ(株)並びにDCMくろがねやにおける取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△7,096百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△254,927百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△146,718百万円、セグメント間の債権債務の消去△108,151百万円、その他△57百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	155	—	—	44	—	199
当期末残高	1,624	—	—	44	—	1,668

(注) 「DCMカーマ」セグメントにおいて、前連結会計年度に(株)ホームエクスポの株式取得に伴い暫定的に算出されたのれん2,582百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了したことにより、802百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	242	—	—	70	—	312
当期末残高	1,910	—	—	79	—	1,989

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,205円15銭	1,263円33銭
1株当たり当期純利益	75円83銭	84円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73円70銭	73円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	164,088	179,174
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	164,088	179,174
期末の普通株式の数(千株)	136,156	141,827
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,549	11,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	10,549	11,599
期中平均株式数(千株)	139,130	137,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	4,016	20,702
(うち新株予約権数(千株))	(4,016)	(20,702)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 商品別売上状況

(単位：百万円、%)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業				
園芸・エクステリア	70,230	16.3	70,112	16.0
ホームインプルーブメント	81,367	18.9	83,801	19.2
ホームレジャー・ペット	65,712	15.2	66,738	15.3
ハウスキーピング	114,072	26.4	112,065	25.7
ホームファニッシング	33,262	7.7	32,037	7.3
ホームエレクトロニクス	40,231	9.3	39,510	9.0
その他	26,706	6.2	32,668	7.5
合計	431,584	100.0	436,935	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材、住宅設備他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828	534
売掛金	31,075	30,321
商品	5,585	5,447
前渡金	11	22
前払費用	178	258
繰延税金資産	138	90
短期貸付金	30,855	31,667
未収還付法人税等	1,092	1,413
その他	1,475	1,377
流動資産合計	71,241	71,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	67	63
工具、器具及び備品	533	482
建設仮勘定	62	618
有形固定資産合計	662	1,163
無形固定資産		
商標権	42	37
ソフトウェア	2,319	2,861
その他	0	0
無形固定資産合計	2,361	2,899
投資その他の資産		
投資有価証券	39	10
関係会社株式	137,843	150,755
関係会社長期貸付金	53,374	44,185
長期前払費用	23	40
繰延税金資産	125	12
敷金	107	107
その他	7	7
投資その他の資産合計	191,522	195,119
固定資産合計	194,547	199,182
資産合計	265,788	270,315

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,265	21,612
電子記録債務	—	15,082
1年内返済予定の長期借入金	18,219	15,051
未払金	1,996	2,135
未払法人税等	32	78
預り金	3	7
賞与引当金	—	8
その他	299	163
流動負債合計	58,817	54,140
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	19,987
長期借入金	41,688	40,637
その他	8	8
固定負債合計	61,697	60,633
負債合計	120,514	114,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,006
資本剰余金		
資本準備金	120,935	121,310
その他資本剰余金	525	975
資本剰余金合計	121,461	122,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,960	23,262
利益剰余金合計	18,960	23,262
自己株式	△5,001	△2
株主資本合計	145,420	155,552
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△146	△10
評価・換算差額等合計	△146	△10
純資産合計	145,273	155,541
負債純資産合計	265,788	270,315

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	37,343	35,723
売上原価	33,862	32,461
売上総利益	3,480	3,262
営業収益		
受取配当金	5,332	7,126
経営管理料	6,622	7,972
その他	7	4
営業総利益	15,444	18,365
販売費及び一般管理費	9,832	10,776
営業利益	5,611	7,589
営業外収益		
受取利息	321	303
受取手数料	4	4
為替差益	75	—
その他	45	47
営業外収益合計	447	355
営業外費用		
支払利息	315	271
支払手数料	69	32
為替差損	—	143
その他	7	8
営業外費用合計	392	455
経常利益	5,666	7,488
特別損失		
固定資産除却損	5	—
投資有価証券評価損	—	29
賃貸借契約解約損	2	—
特別損失合計	8	29
税引前当期純利益	5,657	7,458
法人税、住民税及び事業税	6	68
法人税等調整額	△191	93
法人税等合計	△184	161
当期純利益	5,842	7,297

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			その他 利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	118,787	—	118,787	16,033	16,033
当期変動額						
株式交換による増加		2,148	525	2,673		
剰余金の配当					△2,768	△2,768
当期純利益					5,842	5,842
自己株式の取得						
自己株式の処分						
その他					△146	△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	2,148	525	2,673	2,927	2,927
当期末残高	10,000	120,935	525	121,461	18,960	18,960

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,390	142,430	6	6	142,436
当期変動額					
株式交換による増加	1,868	4,542			4,542
剰余金の配当		△2,768			△2,768
当期純利益		5,842			5,842
自己株式の取得	△5,002	△5,002			△5,002
自己株式の処分	523	523			523
その他		△146			△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△153	△153	△153
当期変動額合計	△2,610	2,990	△153	△153	2,837
当期末残高	△5,001	145,420	△146	△146	145,273

DCMホールディングス(株) (3050) 平成29年2月期 決算短信

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	10,000	120,935	525	121,461	18,960	18,960
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	6	6		6		
株式交換による増加		368	449	818		
剰余金の配当					△2,995	△2,995
当期純利益					7,297	7,297
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	6	375	449	825	4,301	4,301
当期末残高	10,006	121,310	975	122,286	23,262	23,262

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,001	145,420	△146	△146	145,273
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		13			13
株式交換による増加	5,001	5,820			5,820
剰余金の配当		△2,995			△2,995
当期純利益		7,297			7,297
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			135	135	135
当期変動額合計	4,998	10,131	135	135	10,267
当期末残高	△2	155,552	△10	△10	155,541

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。